



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 大
 コード番号 4317 URL <http://www.ray.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中村 準三 (TEL) (03)5410-3861
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	2,028	9.2	86	△26.8	66	△31.5	6	△87.3
23年2月期第1四半期	1,857	6.5	118	—	96	—	52	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	0	52	0	52
23年2月期第1四半期	4	12	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	5,027	—	1,965	38.4	—	—	151	47
23年2月期	4,574	—	2,009	43.2	—	—	155	07

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 1,929百万円 23年2月期 1,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年2月期	—	0 00	—	4 00	4 00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	3,000	△20.5	△240	—	△270	—	—	—	—	—
通期	7,400	△12.2	100	△82.5	50	△90.2	10	△96.6	0	79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	14,328,976株	23年2月期	14,328,976株
24年2月期1Q	1,591,767株	23年2月期	1,591,767株
24年2月期1Q	12,737,209株	23年2月期1Q	12,737,289株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 制作、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や政策効果等により企業収益が改善し個人消費が持ち直すなど、緩やかながら回復基調にあったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が経済活動に及ぼす影響が懸念され、先行き不透明感が拭えない状態が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、TVCMのスポット広告が増加する等、一部改善の兆しが見られはじめている分野もあるものの、景気の先行き不透明感が払拭できない中、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続しており、先行きは未だ不透明であります。

特に当社グループにおいては、イベントや展示会関係は自粛ムードの影響により、中止や延期が相次ぎ、非常に厳しい状況となりました。

このような経済状況のもと、平成23年5月に当社設立30周年を記念した『レイグループ総合展』を開催し、既存顧客や新規顧客の皆様に対し、グループの強みである企画立案から実制作・演出・運営に至るまでの対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様のご要望にお応えできることをご紹介し、営業拡大に努めました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,028百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は86百万円（同26.8%減）、経常利益は66百万円（同31.5%減）、四半期純利益は6百万円（同87.3%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業のSP・イベント部門におきましては、東日本大震災の影響から、自粛ムードにより、イベントや展示会等の企画案件は中止あるいは延期となり、厳しい状況となりましたが、前期より受注しております常設案件や海外案件を計上することができました。TVCM部門は、価格競争の激化は相変わらずながら、安定して中規模案件を受注することができました。

この結果、広告ソリューション事業は売上高1,138百万円（同47.2%増）、営業利益106百万円（同299.9%増）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、ポストプロダクション部門は、TVCMは縮小傾向ながら、CM編集を中心としたスタジオ編集業務、DVDや企画業務が比較的堅調に推移し、自粛環境に即応した徹底的なコスト管理も功を奏し健闘しました。一方、映像機器レンタル部門においては、上述した通り、イベントや展示会の中止や延期が相次ぎ、大幅な落ち込みとなりました。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高890百万円（同17.9%減）、営業利益95百万円（同49.2%減）となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しております。しかし、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、3,934百万円となりました。これは主に、売掛金が435百万円、たな卸資産が58百万円、前渡金等その他流動資産が43百万円減少したものの、現金及び預金が632百万円、受取手形が361百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、1,092百万円となりました。これは主に、有形固定資産が30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、5,027百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、2,799百万円となりました。これは主に、買掛金が286百万円、賞与引当金が97百万円、未払法人税等が85百万円、未払金が78百万円減少したものの、短期借入金が700百万円、前受金等その他流動負債が83百万円、1年内返済予定の長期借入金が62百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて160.5%増加し、262百万円となりました。これは、長期借入金が133百万円、資産除去債務等その他固定負債が30百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、3,061百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、1,965百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上6百万円により増加したものの、配当により50百万円減少し、利益剰余金が44百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて632百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は、1,370百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、96百万円(前年同期は191百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の減少額が75百万円、たな卸資産の減少額が58百万円、税金等調整前四半期純利益44百万円及び減価償却費62百万円の計上がありました。仕入債務の減少額が286百万円、賞与引当金の減少額が97百万円、法人税等の支払額92百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115百万円(前年同期比1,047.3%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円及び出資金の払込による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は844百万円(前年同期は33百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額37百万円がありましたが、長短期借入金の借入額(純額)895百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要な市場である広告業界は、景気動向の影響を受けやすく、この度の東日本大震災による原発問題に端を発した電力事情や風評被害により景気の先行き不透明感が強まっていることから、現時点においては、第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想を据え置くことといたしました。

※上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は235千円、税金等調整前四半期純利益は24,915千円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,243	737,807
受取手形	492,186	131,043
売掛金	1,657,412	2,093,354
たな卸資産	※1 227,832	※1 285,883
繰延税金資産	42,521	70,164
前払費用	105,704	93,898
その他	46,664	90,324
貸倒引当金	△8,045	△10,423
流動資産合計	3,934,520	3,492,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	319,919	294,686
減価償却累計額	△201,014	△177,971
建物及び構築物 (純額)	118,905	116,714
機械装置及び運搬具	954,179	896,186
減価償却累計額	△537,203	△502,692
機械装置及び運搬具 (純額)	416,976	393,493
工具、器具及び備品	257,520	246,362
減価償却累計額	△183,062	△174,248
工具、器具及び備品 (純額)	74,458	72,113
土地	332	332
リース資産	211,282	196,386
減価償却累計額	△66,174	△53,318
リース資産 (純額)	145,107	143,067
有形固定資産合計	755,779	725,721
無形固定資産		
ソフトウェア	26,639	29,262
その他	7,847	7,851
無形固定資産合計	34,486	37,113
投資その他の資産		
投資有価証券	46,211	48,620
出資金	27,673	31,606
長期貸付金	5,038	5,038
破産更生債権等	78,149	78,984
長期前払費用	19,212	28,092
敷金及び保証金	189,618	189,216
繰延税金資産	18,775	21,345
その他	900	900
貸倒引当金	△83,187	△84,022
投資その他の資産合計	302,391	319,781
固定資産合計	1,092,658	1,082,616
資産合計	5,027,178	4,574,668

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	585,118	871,167
短期借入金	1,600,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664	4,174
リース債務	55,419	51,269
未払法人税等	7,735	93,378
賞与引当金	69,149	166,641
未払金	149,290	228,022
未払消費税等	32,548	37,531
未払費用	58,454	77,110
預り金	68,557	12,862
その他	106,065	22,218
流動負債合計	2,799,004	2,464,375
固定負債		
長期借入金	133,336	—
リース債務	98,579	100,788
その他	30,618	—
固定負債合計	262,533	100,788
負債合計	3,061,537	2,565,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	1,261,353	1,305,633
自己株式	△273,684	△273,684
株主資本合計	1,931,618	1,975,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,303	△718
評価・換算差額等合計	△2,303	△718
新株予約権	36,326	34,324
純資産合計	1,965,640	2,009,504
負債純資産合計	5,027,178	4,574,668

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,857,721	2,028,753
売上原価	1,242,537	1,420,048
売上総利益	615,183	608,705
販売費及び一般管理費	※1 496,955	※1 522,114
営業利益	118,228	86,590
営業外収益		
受取配当金	1,376	1,420
物品売却益	—	1,100
その他	289	892
営業外収益合計	1,665	3,412
営業外費用		
支払利息	6,907	5,898
出資金運用損	11,967	17,087
その他	4,572	924
営業外費用合計	23,447	23,909
経常利益	96,446	66,093
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,202	2,981
特別利益合計	3,202	2,981
特別損失		
有形固定資産除却損	706	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,679
特別損失合計	706	24,684
税金等調整前四半期純利益	98,942	44,390
法人税、住民税及び事業税	7,420	7,279
法人税等調整額	39,012	30,442
法人税等合計	46,432	37,721
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,668
四半期純利益	52,509	6,668

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,942	44,390
減価償却費	34,976	62,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,679
長期前払費用償却額	623	705
株式報酬費用	2,202	2,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,241	△3,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,937	△97,491
受取利息及び受取配当金	△1,376	△1,420
支払利息	6,907	5,898
出資金運用損益 (△は益)	11,967	17,087
有形固定資産除却損	706	5
売上債権の増減額 (△は増加)	209,805	75,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,016	58,050
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	8,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,367	△286,048
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,466	42,210
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,663	45,022
その他	4,793	△22
小計	208,852	△1,189
利息及び配当金の受取額	1,376	1,420
利息の支払額	△7,493	△4,967
法人税等の支払額	△10,999	△92,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,735	△96,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,972	△100,081
出資金の払込による支出	△7,350	△15,435
出資金の回収による収入	10,023	1,267
その他	△2,764	△1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,064	△115,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	2,230,000
短期借入金の返済による支出	△1,900,000	△1,530,000
リース債務の返済による支出	△10,208	△13,702
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△4,166	△4,174
配当金の支払額	△19,075	△37,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,450	844,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,221	632,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,416	737,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,583,637	※1 1,370,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	773,187	1,084,533	1,857,721	—	1,857,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505	54,718	55,223	(55,223)	—
計	773,692	1,139,252	1,912,944	(55,223)	1,857,721
営業利益	26,688	188,885	215,574	(97,345)	118,228

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,138,423	890,330	2,028,753	—	2,028,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	167,149	167,493	△167,493	—
計	1,138,767	1,057,479	2,196,247	△167,493	2,028,753
セグメント利益	106,742	95,979	202,721	△116,130	86,590

(注) 1 セグメント利益の調整額△116,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 制作、受注及び販売の状況

① 制作実績

当第1四半期連結累計期間における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	695,098	13.6
テクニカルソリューション事業	665,583	△20.2
合計	1,360,681	△5.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、総製造費用によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しておりますが、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
広告ソリューション事業	1,054,340	△8.1	1,039,374	△20.1
テクニカルソリューション事業	1,035,123	△20.5	561,468	15.9
合計	2,089,464	△14.7	1,600,842	△10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しておりますが、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	1,138,423	47.2
テクニカルソリューション事業	890,330	△17.9
合計	2,028,753	9.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しておりますが、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。